



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	521,283	4.1	40,354	4.5	42,491	5.2	28,844	2.2
2018年3月期	500,700	5.9	38,618	7.1	40,383	6.1	29,478	11.8

(注) 包括利益 2019年3月期 24,107百万円 (39.5%) 2018年3月期 39,865百万円 (40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.95		6.5	6.9	7.7
2018年3月期	135.87		7.1	6.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 84百万円 2018年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	634,064	450,265	70.8	2,070.11
2018年3月期	600,925	433,227	71.9	1,991.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 449,112百万円 2018年3月期 432,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,931	11,608	7,158	147,191
2018年3月期	19,132	10,867	5,939	141,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		13.00		15.00	28.00	6,074	20.6	1.5
2019年3月期		14.00		16.00	30.00	6,508	22.6	1.5
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		21.3	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	249,000	19.9	11,300	3.1	12,700	3.0	9,100	17.4	41.94
通期	560,000	7.4	40,400	0.1	43,000	1.2	30,500	5.7	140.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	218,141,080 株	2018年3月期	218,141,080 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,189,874 株	2018年3月期	1,187,853 株
期中平均株式数	2019年3月期	216,952,504 株	2018年3月期	216,955,989 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	456,762	3.9	33,520	3.1	37,926	8.9	26,250	0.2
2018年3月期	439,641	7.0	32,525	10.9	34,813	9.2	26,206	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	121.00	
2018年3月期	120.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	579,499		422,856		73.0	1,949.09		
2018年3月期	549,593		406,924		74.0	1,875.63		

(参考) 自己資本 2019年3月期 422,856百万円 2018年3月期 406,924百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	20.8	10,000	5.2	13,500	13.8	10,500	32.7	48.40
通期	490,000	7.3	33,600	0.2	38,300	1.0	28,000	6.7	129.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな景気回復が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移し、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や再開発事業といった大型工事が本格化する一方、技能労働者の不足や資材価格の上昇により、経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画を策定し、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	5,212億8千3百万円 (前期比 4.1%増)
営業利益	403億5千4百万円 (前期比 4.5%増)
経常利益	424億9千1百万円 (前期比 5.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	288億4千4百万円 (前期比 2.2%減)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益は前期実績を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は下回りました。また、2019年1月30日に発表しました通期連結業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	4,567億6千2百万円 (前期比 3.9%増)
営業利益	335億2千万円 (前期比 3.1%増)
経常利益	379億2千6百万円 (前期比 8.9%増)
当期純利益	262億5千万円 (前期比 0.2%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。また、2019年1月30日に発表しました通期個別業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前期より171億2千万円増加し4,567億6千2百万円(前期比3.9%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前期より7億7千1百万円増加し652億4千7百万円(前期比1.2%増)、関西電力グループが前期より17億円減少し163億9千9百万円(前期比9.4%減)となり、一般得意先は前期より180億4千9百万円増加し3,751億1千5百万円(前期比5.1%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より15億1千万円増加し593億5千5百万円(前期比2.6%増)、一般電気工事が前期より177億1千7百万円増加し3,017億4千1百万円(前期比6.2%増)、情報通信工事が前期より1億4千8百万円増加し425億2千9百万円(前期比0.4%増)、環境関連工事が前期より17億2千8百万円減少し300億3千6百万円(前期比5.4%減)、電力その他工事が前期より5億2千7百万円減少し230億9千9百万円(前期比2.2%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル等が減少したものの、商業・娯楽施設、工場等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、計装工事等が減少したものの、携帯電話関連、CATV設備等が増加したこと、環境関連工事の減少の主な要因は、工場等が増加したものの、事務所ビル、商業・娯楽施設等が減少したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、架空送電工事等が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前期より556億6千9百万円増加し5,044億9百万円(前期比12.4%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前期より49億7千万円増加し690億8千2百万円(前期比7.8%増)となり、関西電力グループが前期より10億2千万円増加し188億5千7百万円(前期比5.7%増)となりました。一般得意先は、前期より496億7千8百万円増加し4,164億6千9百万円(前期比13.5%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より34億9千6百万円増加し613億9千4百万円(前期比6.0%増)、一般電気工事が前期より304億4千3百万円増加し3,259億9百万円(前期比10.3%増)、情報通信工事が前期より64億3千7百万円増加し476億7千9百万円(前期比15.6%増)、環境関連工事が前期より31億6千万円増加し334億4千5百万円(前期比10.4%増)、電力その他工事が前期より121億3千1百万円増加し359億8千万円(前期比50.9%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、物流施設等が減少したものの、事務所ビル、工場等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連、CATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、教育・文化施設、工場等が増加したこと、電力その他工事の増加の主な要因は、架空送電工事、発電所工事等が増加したことによります。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ312億4千5百万円増加し、3,954億9千6百万円(前年度末比8.6%増)となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億9千3百万円増加し、2,385億6千8百万円(前年度末比0.8%増)となりました。有形固定資産は、12億5千2百万円減少し、975億8千2百万円となりました。新規取得及び除売却に特に大きなものはなく、減価償却費が有形固定資産の取得額を上回ったことが主な要因です。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ28億3千5百万円増加し、1,386億3千4百万円となりました。投資有価証券の増加が主な要因です。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ331億3千8百万円増加し、6,340億6千4百万円(前年度末比5.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ176億5千8百万円増加し、1,541億2千7百万円(前年度末比12.9%増)となりました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15億5千8百万円減少し、296億7千1百万円(前年度末比5.0%減)となりました。投資有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ161億円増加し、1,837億9千8百万円(前年度末比9.6%増)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ217億8千8百万円増加し、4,176億4千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の下落等により、前連結会計年度末と比べ47億4千3百万円減少し、314億6千5百万円となりました。

また、非支配株主持分は11億5千3百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ170億3千8百万円増加し、4,502億6千5百万円(前年度末比3.9%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント下落し、70.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、239億3千1百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得等により、116億8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、71億5千8百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より57億1千2百万円増加し、1,471億9千1百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意する必要があります。

建設業界では、首都圏を中心とした再開発事業やインフラ整備などが進展するなかで、引き続き施工体制の確保が重要な課題となっております。

こうした状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業を展開し、お客様のニーズに応じて高い技術と技能で安心と安全と快適をお届けしながら、社会へ貢献してまいります。

(次期(2020年3月期)の業績予想等)

業績予想については、連結、個別とも、営業利益についてはほぼ前年並み、完成工事高及びその他の各利益については、若干の増加を見込んでいます。

次期(2020年3月期)の連結業績につきましては、

完成工事高	5,600億円(当期比7.4%増)
営業利益	404億円(当期比0.1%増)
経常利益	430億円(当期比1.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	305億円(当期比5.7%増)

個別業績につきましては、

完成工事高	4,900億円(当期比7.3%増)
営業利益	336億円(当期比0.2%増)
経常利益	383億円(当期比1.0%増)
当期純利益	280億円(当期比6.7%増)

と見込んでいます。

また、個別受注工事高予想については、4,600億円(当期比8.8%減)と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。配当金につきましては、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当としています。ただし、株主各位への安定的かつ継続的な配当の観点から、年間配当の額は14円を下回らないこととしています。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

以上の基本方針に則り、当期(2019年3月期)の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり14円を実施させていただきました。当期の期末配当金につきましては、期初予定の1株当たり14円に創業75周年記念配当2円を加え1株当たり16円とさせていただき、これにより年間の配当金は1株当たり30円を予定しています。

次期(2020年3月期)は、1株当たりの年間配当金を30円と予定し、そのうち1株当たり15円を中間配当金とし、同15円を期末配当金とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,876	40,255
受取手形・完成工事未収入金等	199,744	222,123
有価証券	102,000	110,000
未成工事支出金	12,781	16,878
材料貯蔵品	1,168	1,350
その他	4,812	6,888
貸倒引当金	△2,132	△1,999
流動資産合計	364,250	395,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,287	91,836
機械・運搬具	38,945	39,358
工具器具・備品	10,700	10,868
土地	57,766	57,360
建設仮勘定	23	608
減価償却累計額	△99,888	△102,449
有形固定資産合計	98,834	97,582
無形固定資産		
投資その他の資産	2,041	2,351
投資有価証券	129,157	132,342
繰延税金資産	879	958
その他	6,721	6,275
貸倒引当金	△960	△941
投資その他の資産合計	135,798	138,634
固定資産合計	236,674	238,568
資産合計	600,925	634,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,764	83,908
短期借入金	16,240	15,540
未払法人税等	8,838	10,814
未成工事受入金	14,017	13,580
工事損失引当金	534	477
完成工事補償引当金	510	477
役員賞与引当金	195	194
その他	27,367	29,133
流動負債合計	136,468	154,127
固定負債		
繰延税金負債	4,652	2,091
役員退職慰労引当金	297	200
退職給付に係る負債	25,923	27,135
その他	356	243
固定負債合計	31,229	29,671
負債合計	167,698	183,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,184
利益剰余金	340,873	363,104
自己株式	△1,049	△1,053
株主資本合計	395,858	417,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,857	38,864
為替換算調整勘定	△343	△686
退職給付に係る調整累計額	△6,304	△6,711
その他の包括利益累計額合計	36,209	31,465
非支配株主持分	1,159	1,153
純資産合計	433,227	450,265
負債純資産合計	600,925	634,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	500,700	521,283
完成工事原価	412,576	429,099
完成工事総利益	88,124	92,183
販売費及び一般管理費	49,506	51,828
営業利益	38,618	40,354
営業外収益		
受取利息	288	317
受取配当金	1,623	1,760
不動産賃貸料	225	185
持分法による投資利益	90	84
為替差益	—	241
その他	456	581
営業外収益合計	2,683	3,169
営業外費用		
支払利息	244	236
為替差損	97	—
特別弔慰金	100	62
租税公課	2	147
和解金	—	209
その他	474	377
営業外費用合計	917	1,033
経常利益	40,383	42,491
特別利益		
固定資産売却益	70	46
投資有価証券売却益	—	20
会員権売却益	1	1
関係会社清算益	—	22
特別利益合計	72	90
特別損失		
固定資産売却損	17	2
固定資産除却損	98	207
減損損失	1	265
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	38
関係会社株式評価損	20	—
会員権売却損	0	—
会員権評価損	8	1
特別損失合計	147	515
税金等調整前当期純利益	40,308	42,066
法人税、住民税及び事業税	11,805	13,833
法人税等調整額	△873	△669
法人税等合計	10,931	13,164
当期純利益	29,376	28,902
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△101	57
親会社株主に帰属する当期純利益	29,478	28,844

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	29,376	28,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,711	△3,993
為替換算調整勘定	△260	△394
退職給付に係る調整額	3,038	△406
その他の包括利益合計	10,489	△4,794
包括利益	39,865	24,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,918	24,100
非支配株主に係る包括利益	△52	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,623	317,253	△1,041	372,246
当期変動額					
剰余金の配当			△5,857		△5,857
親会社株主に帰属する当期純利益			29,478		29,478
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	23,620	△8	23,612
当期末残高	26,411	29,623	340,873	△1,049	395,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,146	△34	△9,343	25,769	1,212	399,228
当期変動額						
剰余金の配当						△5,857
親会社株主に帰属する当期純利益						29,478
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,711	△309	3,038	10,440	△53	10,386
当期変動額合計	7,711	△309	3,038	10,440	△53	33,998
当期末残高	42,857	△343	△6,304	36,209	1,159	433,227

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,623	340,873	△1,049	395,858
当期変動額					
剰余金の配当			△6,291		△6,291
親会社株主に帰属する当期純利益			28,844		28,844
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△321		△321
連結子会社株式の取得による持分の増減		△376			△376
連結子会社株式の売却による持分の増減		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△438	22,230	△3	21,788
当期末残高	26,411	29,184	363,104	△1,053	417,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,857	△343	△6,304	36,209	1,159	433,227
当期変動額						
剰余金の配当						△6,291
親会社株主に帰属する当期純利益						28,844
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△321
連結子会社株式の取得による持分の増減						△376
連結子会社株式の売却による持分の増減						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△343	△406	△4,743	△6	△4,750
当期変動額合計	△3,993	△343	△406	△4,743	△6	17,038
当期末残高	38,864	△686	△6,711	31,465	1,153	450,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,308	42,066
減価償却費	5,225	5,322
減損損失	1	265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,663	△199
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	246	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,470	623
受取利息及び受取配当金	△1,911	△2,077
支払利息	244	236
為替差損益 (△は益)	8	△176
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	38
関係会社株式評価損	20	—
会員権評価損	8	1
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△44
固定資産除却損	98	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
関係会社清算損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,477	△21,594
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△270	△4,105
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,064	14,509
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△800	△420
その他	3,721	△270
小計	30,055	34,107
利息及び配当金の受取額	1,916	2,081
利息の支払額	△244	△236
法人税等の支払額	△12,595	△12,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,132	23,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,341	△5,204
定期預金の払戻による収入	2,691	8,484
固定資産の取得による支出	△2,744	△3,778
固定資産の売却による収入	54	59
投資有価証券の取得による支出	△10,317	△11,822
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,326	2,030
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	16	8
その他	△550	△1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,867	△11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△700
自己株式の取得による支出	△11	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,857	△6,291
非支配株主への配当金の支払額	△0	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3
その他	△119	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,939	△7,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	139,333	141,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	634
現金及び現金同等物の期末残高	141,478	147,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」241百万円、「その他」234百万円は、「営業外費用」の「租税公課」2百万円、「その他」474百万円として組み替えています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,991.52円	2,070.11円
1株当たり当期純利益	135.87円	132.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,478	28,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	29,478	28,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,955	216,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	433,227	450,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,159	1,153
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,159)	(1,153)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	432,067	449,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,953	216,951

(重要な後発事象)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、2019年4月より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しています。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額は現在集計中です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,810	14,170
受取手形	4,281	4,037
電子記録債権	35,283	33,437
完成工事未収入金	140,348	161,867
有価証券	102,000	110,000
未成工事支出金	11,391	14,440
材料貯蔵品	721	794
その他	3,318	5,134
貸倒引当金	△2,088	△1,955
流動資産合計	314,067	341,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,982	82,345
機械・運搬具	21,110	21,789
工具器具・備品	9,421	9,632
土地	55,444	55,071
建設仮勘定	18	494
減価償却累計額	△85,121	△86,714
有形固定資産合計	82,855	82,618
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	148	136
ソフトウェア	1,549	1,926
無形固定資産合計	1,815	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	122,174	125,237
関係会社株式	7,832	9,271
長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	16,935	15,329
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	123	117
その他	4,667	3,679
貸倒引当金	△893	△876
投資その他の資産合計	150,855	152,774
固定資産合計	235,526	237,572
資産合計	549,593	579,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,760	2,258
工事未払金	58,132	70,681
短期借入金	15,210	14,710
未払金	7,535	8,648
未払費用	12,258	12,648
未払法人税等	7,612	9,601
未成工事受入金	9,838	9,237
工事損失引当金	530	477
完成工事補償引当金	225	252
役員賞与引当金	86	78
その他	5,809	5,939
流動負債合計	118,998	134,534
固定負債		
繰延税金負債	7,099	4,918
退職給付引当金	15,654	16,302
その他	917	888
固定負債合計	23,670	22,108
負債合計	142,669	156,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	274,400	293,400
繰越利益剰余金	28,666	29,625
利益剰余金合計	309,996	329,955
自己株式	△1,049	△1,053
株主資本合計	365,016	384,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,908	37,885
評価・換算差額等合計	41,908	37,885
純資産合計	406,924	422,856
負債純資産合計	549,593	579,499

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	439,641	456,762
完成工事原価	364,192	378,480
完成工事総利益	75,449	78,281
販売費及び一般管理費	42,924	44,760
営業利益	32,525	33,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,688	4,790
その他	415	474
営業外収益合計	3,104	5,265
営業外費用		
支払利息	240	232
その他	575	626
営業外費用合計	815	859
経常利益	34,813	37,926
特別利益	69	88
特別損失	141	515
税引前当期純利益	34,741	37,499
法人税等	8,535	11,249
当期純利益	26,206	26,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	257,400	25,318	289,648
当期変動額									
剰余金の配当								△5,857	△5,857
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
当期純利益								26,206	26,206
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	17,000	3,348	20,348
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	274,400	28,666	309,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,041	344,676	34,327	34,327	379,004
当期変動額					
剰余金の配当		△5,857			△5,857
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		26,206			26,206
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,580	7,580	7,580
当期変動額合計	△8	20,339	7,580	7,580	27,920
当期末残高	△1,049	365,016	41,908	41,908	406,924

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	274,400	28,666	309,996
当期変動額									
剰余金の配当								△6,291	△6,291
別途積立金の積立							19,000	△19,000	—
当期純利益								26,250	26,250
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	19,000	958	19,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	293,400	29,625	329,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,049	365,016	41,908	41,908	406,924
当期変動額					
剰余金の配当		△6,291			△6,291
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		26,250			26,250
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,022	△4,022	△4,022
当期変動額合計	△3	19,955	△4,022	△4,022	15,932
当期末残高	△1,053	384,971	37,885	37,885	422,856

5. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	320,046		329,145		9,098
期中受注工事高	448,740		504,409		55,669
合 計	768,786		833,555		64,768
内完成工事高	439,641		456,762		17,120
差引手持工事高	329,145		376,792		47,647

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	64,111	14.3	69,082	13.7	4,970
関西電力グループ	17,837	4.0	18,857	3.7	1,020	5.7
一般得意先	366,791	81.7	416,469	82.6	49,678	13.5
合 計	448,740	100.0	504,409	100.0	55,669	12.4

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	64,476	14.7	65,247	14.3	771
関西電力グループ	18,099	4.1	16,399	3.6	△1,700	△9.4
一般得意先	357,066	81.2	375,115	82.1	18,049	5.1
合 計	439,641	100.0	456,762	100.0	17,120	3.9

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	57,897	12.9	61,394	12.2	3,496	6.0
一般電気工事	295,465	65.8	325,909	64.6	30,443	10.3
情報通信工事	41,242	9.2	47,679	9.5	6,437	15.6
環境関連工事	30,285	6.8	33,445	6.6	3,160	10.4
電力その他工事	23,849	5.3	35,980	7.1	12,131	50.9
合計	448,740	100.0	504,409	100.0	55,669	12.4

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	57,844	13.2	59,355	13.0	1,510	2.6
一般電気工事	284,023	64.6	301,741	66.1	17,717	6.2
情報通信工事	42,381	9.6	42,529	9.3	148	0.4
環境関連工事	31,764	7.2	30,036	6.6	△1,728	△5.4
電力その他工事	23,627	5.4	23,099	5.0	△527	△2.2
合計	439,641	100.0	456,762	100.0	17,120	3.9

(4) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,183	2.2	9,222	2.4	2,038	28.4
一般電気工事	266,857	81.1	291,025	77.3	24,167	9.1
情報通信工事	8,448	2.6	13,599	3.6	5,150	61.0
環境関連工事	22,210	6.7	25,619	6.8	3,409	15.4
電力その他工事	24,444	7.4	37,325	9.9	12,880	52.7
合計	329,145	100.0	376,792	100.0	47,647	14.5

(5) 2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	62,700	13.6	62,300	12.7
関西電力グループ	13,500	3.0	16,700	3.4
一般得意先	383,800	83.4	411,000	83.9
合計	460,000	100.0	490,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	60,200	13.1	59,800	12.2
一般電気工事	293,000	63.7	331,000	67.6
情報通信工事	44,800	9.7	41,700	8.5
環境関連工事	32,700	7.1	34,400	7.0
電力その他工事	29,300	6.4	23,100	4.7
合計	460,000	100.0	490,000	100.0

(注) (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

以上